

平成 26 年 1 月 30 日

各 位

不動産投資信託証券発行者
ケネディクス不動産投資法人
代表者名 執行役員 内田 直克
(コード番号 8972)

資産運用会社
ケネディクス不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 本間 良輔
問合せ先
K R I ファンド本部 企画部長 寺本 光
TEL: 03-3519-3491

資産運用会社の社内規程（運用ガイドライン）の変更に関するお知らせ

ケネディクス不動産投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社であるケネディクス不動産投資顧問株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、本日、社内規程である KRI ファンド本部運用ガイドラインを変更することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 運用ガイドライン変更の理由

平成26年1月22日開催の本投資法人の第7回投資主総会において承認された平成26年2月3日付の規約一部変更により、本投資法人の商号がケネディクス不動産投資法人からケネディクス・オフィス投資法人に変更され、本投資法人の投資方針について、主たる投資対象がオフィスに変更されます。

本投資法人は、これまで中規模オフィスビルを中心としたポートフォリオの構築を進めており、「オフィスビル」の用途の投資比率を80%以上と定めていました。今回の規約一部変更に伴い、中規模オフィスビルを中心としてポートフォリオの構築を行う方針であることをより明確にするため、「中規模オフィスビル」の定義を明確化し、その投資比率を80%以上とし、「中規模オフィスビル」以外の用途の投資比率を20%以下と定めるものです。

2. 変更予定日 平成 26 年 2 月 3 日

3. 運用ガイドラインの主な変更箇所（下線は変更箇所です。）

「用途面での投資比率目標」の変更

(変更前)

目標ポートフォリオ			投資比率目標
A・用途	オフィスビル	<u>主たる用途が事務所である賃貸用オフィスビル</u>	80%～100%
	都市型商業施設	繁华性の高い立地に位置する商業施設	0%～20%
	住宅	賃貸可能面積の過半が住宅用途である賃貸用住宅	
	その他	アミューズメント、ビジネスホテル、パーキング、教育施設、医療・介護・健康関連施設、借地権が設定された土地（底地）等	

(変更後)

目標ポートフォリオ			投資比率目標
A・用途	オフィスビル	<u>主たる用途が事務所である延床面積が以下に定める基準を満たす賃貸用オフィスビル（以下「中規模オフィスビル」という。）</u>	80%～100%
		<ul style="list-style-type: none"> ・東京 23 区 延床面積 13,000 m²以下 ・東京 23 区以外 延床面積 20,000 m²以下 	
	都市型商業施設	繁华性の高い立地に位置する商業施設	0%～20%
	住宅	賃貸可能面積の過半が住宅用途である賃貸用住宅	
その他	アミューズメント、ビジネスホテル、パーキング、教育施設、医療・介護・健康関連施設、借地権が設定された土地（底地）等		

なお、本件に関しましては、金融商品取引法、宅地建物取引業法その他適用ある法令・規則に従い、必要な届出等の手続きを行います。

以上

*本資料の配布先: 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス <http://www.kdx-reit.com/>